

# 事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和2年度計画)

令和2年12月7日更新

事務事業名		行政区嘱託員配置事業				マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	吉村幸一		
計画	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	総務課	担当者名	大塚勝己		
体系	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1226		
	予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠	合志市区設置規程、合志市区運営費補助金 交付要綱、合志市区長表彰規			
		一般	2	1	1	10329	法令				
	終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了		<input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	18	年度
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	令和2年4月の地方公務員法の改正により、嘱託員制度が廃止されるため、制度の見直しが必要となる。見直し内容を以下のとおり予定する。 ・事務事業名の改名・区の代表者(区長・自治会長・連絡員)との事務委託契約により今までどおりの区長職を引き継ぐ・報酬を委託料に変更する(金額(均等割・戸数割りの単価の増減は行なわない)・区設置規程を改正する・関係条例等の見直し・連絡員も見直しに伴い事務委託契約へ移行する。
【業務の流れ】	市の行政を円滑にするため各行政区等と連携し、市民への行政サービスを行うため、各行政区に嘱託員(区長)1人を置く。また、桑木鶴団地及びくぬぎヶ丘団地に連絡員1人を置くこととし、各区の区長・自治会長を嘱託員(区長)として委嘱した。 業務内容は、(1)行政事務に関する各種伝達事項の周知徹底に関すること。(2)各種調査書類、募金等の取りまとめに関すること。(3)広報その他印刷物等の配布及び掲示に関すること。(4)区域内住民者の掌握に関すること。(5)各種計画等への意見の進達に関すること。(6)災害時の被害調査及び復旧対策に関すること。(7)その他市長が必要と認める事項の処理に関すること。を依頼した。(8)新嘱託員業務説明会を1回開催した。(9)区の住民の把握等のため名簿の交付を行った。
【主な予算費目】	款 2総務費【項目】1総務管理費【目】1一般管理費【節】1報酬、8報償費、9旅費、11需用費、12役務費、19負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	区・自治会に未加入の住民から配付物(広報等)が届かない旨の苦情。嘱託員会議及び新嘱託員業務説明会にて全戸配付物についての配付を依頼を行った。

## 1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
令和2年4月の地方公務員法の改正に伴い、区長が非常勤特別職の対象から外されたため、嘱託員制度の見直しを行なった。	1.嘱託員制度の見直しに伴い、全区長及び全連絡員と事務委託契約を交わし、前年度同様区長職務を遂行する。2.行政協力員(区長・会議を4回開催(5、8、12、1月)開催する。
新区域へ、嘱託員(36名)、連絡員(1名)の職を委嘱し、5月に3名の嘱託員に対して永年勤続者を表彰した。嘱託員会議を4回開催(5、8、11、1月)開催するとともに、市民への連絡文書(広報等)を36回嘱託員、連絡員へ配付・回覧を依頼し、市民への情報提供を行なった。また、区運営費補助金(5月1日現在の取り扱い戸数による)を各行政区(84区)に交付した。	3.市民への連絡文書(広報等)を36回行政協力員(区長)、連絡員へ依頼し配付・回覧する。4.委託料(9月30日現在の取り扱い戸数による)を行政協力員(区長)84名、連絡員2名に9月と3月に分け対象者へ支払う。5.区運営費補助金(5月1日現在の取り扱い戸数による)を各行政区(84区)交付する。4.行政協力員(区長)永年勤続者(4年、10年)の表彰を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
ア:委嘱した嘱託員、連絡員の数	世帯数の増加による行政協力員(区長・自治会長)への委託料(旧報酬)の増
イ:区長便を届けた回数	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
世帯	ア:世帯
イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
行政からの情報を受け取り、市政に対する理解を深める。	ア:情報が伝わった世帯数
	イ:情報が伝わった世帯の割合
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ～年度
市の行政を円滑にするため各行政区等と連携し、市民への行政サービスを行うため、嘱託員(区長)・連絡員を配置し、行政情報を周知しているので、情報が伝わった世帯数を成果指標としている。	0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
① 活動指標	ア:人	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86
	イ:回	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
② 対象指標	ア:世帯	24,021	24,116	25,000	24,835	25,000	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
	イ:										
③ 成果指標	ア:世帯	20,007	20,286	23,000	20,395	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	イ:%	83	84	87	82	87	87	87	87	87	87
投 入 量	国庫支出金	千円									
	都道府県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	繰入金	千円									
財 源 内 訳	一般財源	千円	59,984	60,385	62,287	61,036	62,486	62,285	62,285	62,285	62,285
	(A) 事業費計	千円	59,984	60,385	62,287	61,036	62,486	62,285	62,285	62,285	62,285
	(A)のうち指定経費	千円	45,205	45,546	46,269	45,690	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	26	16	0	18	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	1,162	1,344	0	1,568	0	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円	4,596	5,298	0	6,213	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	64,580	65,683	62,287	67,249	62,486	62,285	62,285	62,285	62,285

事務事業名	行政区嘱託員配置事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (C H E C K)

\* 原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因 ↗】		
	② 2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 ↗】		
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由 ↗】	行政と自治会の連携を踏まえた上で、市民への情報提供を行っているので、区未加入者への対策が課題である。そのため転入者へ区自治会加入のお願いチラシを配付し啓発に努めている。また、集合住宅（アパート）を管理されている不動産業者への入居者の区加入促進の依頼を行う予定である。	
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】	事業費の主なものは、嘱託員（区長）報酬と区運営補助金であり、近隣市町並みの基準額である。合併時に削減してあり、これ以上の削減はできない	
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】	最低限の業務時間である。	
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由 ↗】	一部に不公平感があるが、現時点では他に実施方法がない。	
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由 ↗】	行政が行う事務事業であるので適正である。	

## 3 評価結果の総括 (C H E C K)

嘱託員（区長）会議を4回開催し、行政の予算・事務事業等を説明し、また、市民への連絡文書（広報等）を嘱託員（区長）、連絡員へ依頼し配付・回覧した。行政情報の周知は円滑に実施できた。課題である区未加入者の対策については、転入者への区加入のお願いチラシの配付を行い啓発に努めている。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）  
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

### (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策